

令和4年度当初予算案 (令和3年度2月補正含む)

主要事項説明資料

健康福祉部

主要事項説明資料目次

健康福祉部

ページ	事業名	担当課(室)
1	新型コロナウイルス感染症対策費 (1) 医療提供体制の確保 (2) ワクチン接種体制の確保 (3) 検査体制の確保 (4) 社会福祉施設等に対する支援	ワクチン接種対策室 こども・青少年総合対策室 健康福祉総務課 高齢者支援課 地域福祉推進課 障害者支援課 家庭健康支援課 医療対策課
2	子育て環境日本一推進戦略事業費 (1) 子育てにやさしい風土づくり (2) 子育てしやすい地域・まちづくり (3) 安心して子育てできる雇用環境等の創出	総合政策課 男女共同参画課 文部科学省 こども・青少年総合対策室 家庭支援課 医療保険政策課 雇用推進課 労働政策課 学術政策課 高校教育課 ICT教育推進課 社会教育課
3	妊産婦包括支援事業費	こども・青少年総合対策室
4	京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費	健康福祉総務課 高齢者支援課 医療保険政策課 リハビリテーション支援センター 地域福祉推進課 障害者支援課 健康対策課 医療対策課 医療住宅課
5	看護・福祉施設職員処遇改善事業費	高齢者支援課 障害者支援課 家庭健康支援課 医療対策課
6	福祉医療制度充実費	医療保険政策課

主要事項説明資料目次

健康福祉部

ページ	事業名	担当課(室)
7	後期高齢者保険料低減対策事業費	医療保険政策課
8	自殺防止総合対策事業費	地域福祉推進課 労働政策課
9	発達障害者支援体制整備事業費	障害者支援課
10	京都式農福連携事業費	障害者支援課
11	障害者施設整備助成費	障害者支援課
12	障害者文化・スポーツ振興費	障害者支援課
13	医療的ケア児支援強化事業費	障害者支援課 特別支援教育課
14	ひとり親家庭等見守り・生活応援事業費	家庭支援課
15	子どもの未来を守る事業費	文 地 家 学 高 社 域 家 校 校 会 福 庭 校 会 祉 支 教 教 推 援 教 育 課 課 課 課 課 課
16	児童虐待総合対策事業費	こども・青少年総合対策室 家庭支援第一課
17	青少年再チャレンジ支援事業費	家庭支援課 社会教育課 生活安全企画課 少年犯罪対策課
18	ひきこもり自立支援総合事業費	地域福祉推進課 障害者支援課 家庭支援課 人材育成課 学校教育課
19	ドメスティック・バイオレンス対策事業費	男女共同参画課 家庭支援課
20	京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター事業費	家庭支援課

主要事項説明資料目次

健康福祉部

ページ	事業名	担当課(室)
21	ヤングケアラー支援体制強化事業費	家庭支援課
22	歯と口の健康づくり事業費	健康対策課
23	難病対策総合推進事業費	健康対策課
24	がん対策総合推進事業費	健康対策課
25	新型インフルエンザ対策費	健康対策課
26	肝炎対策費	健康対策課
27	総合医師確保対策費	大学政策課 大医療
28	北部地域看護師確保対策費	医療課
29	潜在看護師再就業支援強化事業費	医療課
30	〈病院事業会計〉 洛南病院建替整備事業費	医療課
31	きょうと「食の安心・安全」確保事業費	生活衛生課 生農衛政
32	薬物乱用ゼロ推進事業費	薬保課 健務体育

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費		新規・ 継続の別	継続（一部新規）								
予算額	50,973,486 千円 (うち2月補正予算額2,468,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源							
		49,730,844	-	524,750	717,892							
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、医療・検査体制の確保や感染拡大防止等に必要な対策を講じる</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 医療提供体制の確保 【詳細: 1-(1)ページ】 43,347,287千円 入院受入医療機関の病床の確保や医療従事者に対する支援、宿泊療養施設の整備・運営、自宅療養者に対する支援等を実施</p> <p>(2) ワクチン接種体制の確保 【詳細: 1-(2)ページ】 3,386,000千円 ワクチン接種会場の設置や個別接種に対する支援、副反応専門相談窓口の運営等を実施</p> <p>(3) 検査体制の確保 【詳細: 1-(3)ページ】 1,359,710千円 PCR検査機器等の整備や行政検査・疫学調査等を行う体制の確保、PCR検査費用に対する支援等を実施</p> <p>(4) 社会福祉施設等に対する支援【詳細: 1-(4)ページ】 1,020,534千円 社会福祉施設等が行う感染拡大防止対策を支援</p> <p>(5) その他 1,859,955千円 (単位: 千円)</p>											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="370 1400 1246 1464">事業内容 (丸数字は担当課名を示す)</th> <th data-bbox="1246 1400 1426 1464">予算額 (うち2月補正)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="370 1464 1246 1536">生活福祉資金の貸付 (③) 低所得者等に対して資金を貸付け、セーフティネットを強化</td> <td data-bbox="1246 1464 1426 1536">1,561,000 (1,561,000)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="370 1536 1246 1641">生活困窮者自立支援金の支給 (③) 生活福祉資金を借り終えた世帯等に対し、求職活動等を要件として、支援金を支給</td> <td data-bbox="1246 1536 1426 1641">7,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="370 1641 1246 1744">住居確保給付金の支給 (③) 離職又は収入の減少により、住居を失った又はそのおそれがある者に対し、家賃相当額を支援</td> <td data-bbox="1246 1641 1426 1744">8,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="370 1744 1246 1850">自殺防止相談体制の強化 (③) 〔 拡 〕 LINE相談を継続して実施するとともに、電話相談を新たに休日・夜間も実施し、24時間体制で対応</td> <td data-bbox="1246 1744 1426 1850">41,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="370 1850 1246 1955">きょうと新型コロナ医療相談センターの運営等 (⑥) 休日・夜間や、かかりつけ医がいない場合などの受診・検査等に関する相談に看護師等が24時間体制で対応</td> <td data-bbox="1246 1850 1426 1955">188,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(次頁に続く)</p>	事業内容 (丸数字は担当課名を示す)	予算額 (うち2月補正)	生活福祉資金の貸付 (③) 低所得者等に対して資金を貸付け、セーフティネットを強化	1,561,000 (1,561,000)	生活困窮者自立支援金の支給 (③) 生活福祉資金を借り終えた世帯等に対し、求職活動等を要件として、支援金を支給	7,000	住居確保給付金の支給 (③) 離職又は収入の減少により、住居を失った又はそのおそれがある者に対し、家賃相当額を支援	8,000	自殺防止相談体制の強化 (③) 〔 拡 〕 LINE相談を継続して実施するとともに、電話相談を新たに休日・夜間も実施し、24時間体制で対応	41,000	きょうと新型コロナ医療相談センターの運営等 (⑥) 休日・夜間や、かかりつけ医がいない場合などの受診・検査等に関する相談に看護師等が24時間体制で対応
事業内容 (丸数字は担当課名を示す)	予算額 (うち2月補正)											
生活福祉資金の貸付 (③) 低所得者等に対して資金を貸付け、セーフティネットを強化	1,561,000 (1,561,000)											
生活困窮者自立支援金の支給 (③) 生活福祉資金を借り終えた世帯等に対し、求職活動等を要件として、支援金を支給	7,000											
住居確保給付金の支給 (③) 離職又は収入の減少により、住居を失った又はそのおそれがある者に対し、家賃相当額を支援	8,000											
自殺防止相談体制の強化 (③) 〔 拡 〕 LINE相談を継続して実施するとともに、電話相談を新たに休日・夜間も実施し、24時間体制で対応	41,000											
きょうと新型コロナ医療相談センターの運営等 (⑥) 休日・夜間や、かかりつけ医がいない場合などの受診・検査等に関する相談に看護師等が24時間体制で対応	188,160											

(前頁から続く)			
事業内容 (丸数字は担当課名)		予算額 (うち2月補正)	
施設内感染専門サポートチームの派遣 (⑥) 医療機関、社会福祉施設等で集団発生が疑われた場合に、早期に適切な感染防止策を講じるため、専門家を派遣		2,500	
専門家会議等の開催 (⑥) 府の新型コロナ対策に係る方針を決定するため、専門家等の意見を聴取する会議を開催		3,755	
高齢者のフレイル対策 (②) 新 通いの場の再開に向け、市町村が行う新たな運営方法の普及等の取組を支援		6,500	
妊産婦に対する支援 (①) 一部新 コロナ禍における不安感・負担感の増大による産後うつ等の未然防止のため、市町村が行う産前・産後のケアや幼児個別健康診査に対する支援、感染した妊婦の退院後の寄り添い支援を実施		16,300	
ひとり親家庭の自立支援 (⑤) 資格取得等に係る訓練受講期間中の生活費等を給付		13,740	
障害者のスポーツ参加機会の向上 (④) パラスポーツ参加機会の提供及びオンラインパラスポーツ大会の開催		12,000	
担当課 ・ 担当名	ワクチン接種対策室 企画調整係 ① こども・青少年総合対策室 母子保健係 健康福祉総務課 企画調整係 ② 高齢者支援課 事業所・福祉サービス係 ③ 地域福祉推進課 地域福祉・福祉のまち推進係 ④ 障害者支援課 地域支援・企画係 ⑤ 家庭支援課 家庭福祉係 ⑥ 健康対策課 感染症対策係 医療課 病院事業・企画係 薬務課 薬物対策・企画係	課・担当 電話番号	075-414-4573 075-414-4727 075-414-5908 075-414-4571 075-414-4569 075-414-4611 075-414-4582 075-414-4734 075-414-4743 075-414-4756

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費 (1) 医療提供体制の確保		新規・継続の別		継続																												
	予算額	43,347,287千円	国庫	起債	その他	一般財源																											
			43,283,753	-	8,400	55,134																											
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、医療提供体制の確保を図る																																
	2 事業内容 (単位：千円)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分・内容 (丸数字は担当課名を示す)</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者の状態に合わせた医療提供体制の整備</td> <td>41,474,950</td> </tr> <tr> <td>受入病床の確保等に対する支援(②、⑤) 入院受入医療機関に対する病床確保等に要する経費の補助、退院後も引き続き療養・介護が必要な方を受け入れる病院や老健施設等に対する協力金の支給を実施</td> <td>33,606,846</td> </tr> <tr> <td>宿泊療養施設の整備・運営(④) 軽症者等が滞在療養するための宿泊療養施設の整備・運営を実施</td> <td>6,004,749</td> </tr> <tr> <td>自宅療養者に対する支援(④) パルスオキシメーターの貸与や食料品・生活必需品の配布、訪問診療等を行う医療機関に対する協力金の支給等を実施</td> <td>1,312,355</td> </tr> <tr> <td>入院待機ステーション(臨時の医療施設)の運営(①) 搬送先が直ちに決まらない方等に対して、一時的な酸素投与や中和抗体薬の投与等を実施</td> <td>551,000</td> </tr> <tr> <td>医療提供体制を支える仕組みづくり</td> <td>1,872,337</td> </tr> <tr> <td>京都府入院医療コントロールセンターの運営(⑤) 症状に応じた医療を適切に受けられるよう、患者のトリアージや受入先の調整等を実施</td> <td>41,030</td> </tr> <tr> <td>京都府医療資材コントロールセンターの運営(①) 医療従事者の安全確保や院内感染防止のため、供給不安のある医療資材を備蓄し、医療機関で不足が生じた際に提供</td> <td>20,400</td> </tr> <tr> <td>医療従事者等に対する支援(⑤) 医療従事者に対する特殊勤務手当や宿泊費用の支給、看護師の負担軽減のためのコロナ病棟の清掃・消毒を行う事業者の確保、ECMO操作の研修等による人材養成を支援</td> <td>578,900</td> </tr> <tr> <td>入院費用等自己負担の軽減(④) 入院費用の自己負担相当分の公費負担</td> <td>220,534</td> </tr> <tr> <td>保健所体制の確保(④) 保健所における健康観察業務、患者搬送等の実施体制を確保</td> <td>522,473</td> </tr> <tr> <td>中和抗体薬の推進(⑤) 中和抗体薬を投与する医療機関の病床確保に要する経費の補助、患者と医療機関との連絡調整や搬送を実施</td> <td>480,000</td> </tr> <tr> <td>精神科医療提供体制の確保(③) 精神科病院での集団感染等発生時にDPAT隊を派遣</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table>					区分・内容 (丸数字は担当課名を示す)	予算額	患者の状態に合わせた医療提供体制の整備	41,474,950	受入病床の確保等に対する支援(②、⑤) 入院受入医療機関に対する病床確保等に要する経費の補助、退院後も引き続き療養・介護が必要な方を受け入れる病院や老健施設等に対する協力金の支給を実施	33,606,846	宿泊療養施設の整備・運営(④) 軽症者等が滞在療養するための宿泊療養施設の整備・運営を実施	6,004,749	自宅療養者に対する支援(④) パルスオキシメーターの貸与や食料品・生活必需品の配布、訪問診療等を行う医療機関に対する協力金の支給等を実施	1,312,355	入院待機ステーション(臨時の医療施設)の運営(①) 搬送先が直ちに決まらない方等に対して、一時的な酸素投与や中和抗体薬の投与等を実施	551,000	医療提供体制を支える仕組みづくり	1,872,337	京都府入院医療コントロールセンターの運営(⑤) 症状に応じた医療を適切に受けられるよう、患者のトリアージや受入先の調整等を実施	41,030	京都府医療資材コントロールセンターの運営(①) 医療従事者の安全確保や院内感染防止のため、供給不安のある医療資材を備蓄し、医療機関で不足が生じた際に提供	20,400	医療従事者等に対する支援(⑤) 医療従事者に対する特殊勤務手当や宿泊費用の支給、看護師の負担軽減のためのコロナ病棟の清掃・消毒を行う事業者の確保、ECMO操作の研修等による人材養成を支援	578,900	入院費用等自己負担の軽減(④) 入院費用の自己負担相当分の公費負担	220,534	保健所体制の確保(④) 保健所における健康観察業務、患者搬送等の実施体制を確保	522,473	中和抗体薬の推進(⑤) 中和抗体薬を投与する医療機関の病床確保に要する経費の補助、患者と医療機関との連絡調整や搬送を実施	480,000	精神科医療提供体制の確保(③) 精神科病院での集団感染等発生時にDPAT隊を派遣	9,000
区分・内容 (丸数字は担当課名を示す)	予算額																																
患者の状態に合わせた医療提供体制の整備	41,474,950																																
受入病床の確保等に対する支援(②、⑤) 入院受入医療機関に対する病床確保等に要する経費の補助、退院後も引き続き療養・介護が必要な方を受け入れる病院や老健施設等に対する協力金の支給を実施	33,606,846																																
宿泊療養施設の整備・運営(④) 軽症者等が滞在療養するための宿泊療養施設の整備・運営を実施	6,004,749																																
自宅療養者に対する支援(④) パルスオキシメーターの貸与や食料品・生活必需品の配布、訪問診療等を行う医療機関に対する協力金の支給等を実施	1,312,355																																
入院待機ステーション(臨時の医療施設)の運営(①) 搬送先が直ちに決まらない方等に対して、一時的な酸素投与や中和抗体薬の投与等を実施	551,000																																
医療提供体制を支える仕組みづくり	1,872,337																																
京都府入院医療コントロールセンターの運営(⑤) 症状に応じた医療を適切に受けられるよう、患者のトリアージや受入先の調整等を実施	41,030																																
京都府医療資材コントロールセンターの運営(①) 医療従事者の安全確保や院内感染防止のため、供給不安のある医療資材を備蓄し、医療機関で不足が生じた際に提供	20,400																																
医療従事者等に対する支援(⑤) 医療従事者に対する特殊勤務手当や宿泊費用の支給、看護師の負担軽減のためのコロナ病棟の清掃・消毒を行う事業者の確保、ECMO操作の研修等による人材養成を支援	578,900																																
入院費用等自己負担の軽減(④) 入院費用の自己負担相当分の公費負担	220,534																																
保健所体制の確保(④) 保健所における健康観察業務、患者搬送等の実施体制を確保	522,473																																
中和抗体薬の推進(⑤) 中和抗体薬を投与する医療機関の病床確保に要する経費の補助、患者と医療機関との連絡調整や搬送を実施	480,000																																
精神科医療提供体制の確保(③) 精神科病院での集団感染等発生時にDPAT隊を派遣	9,000																																
担当課 ・ 担当名	① 健康福祉総務課 企画調整係 ② 高齢者支援課 介護計画・企画係 ③ 障害者支援課 認定・精神係 ④ 健康対策課 感染症対策係 ⑤ 医療課 病院事業・企画係		課・担当 電話番号		075-414-5908 075-414-4578 075-414-4732 075-414-4734 075-414-4743																												

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費 (2)ワクチン接種体制の確保		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	3,386,000 千円 (うち2月補正予算額907,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		3,386,000	-	-	-
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 ワクチン3回目接種を早期かつ円滑に進めるため、ワクチン接種会場の設置・運営、個別接種に対する支援、副反応相談窓口の運営等を実施し、府民生活の安心の確保を図る</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) ワクチンの早期接種に向けた取組強化 3,320,000 千円</p> <p>①府営接種会場運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の接種を補完し、府民のワクチン接種の機会を確保するため、接種会場を設置・運営（京都タワービル、綾部ルネス病院、京都田辺中央病院の3箇所） <p>②個別接種等促進支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種促進のため、個別接種を行う医療機関を支援するとともに、大学及び中小企業団体等が実施する職域接種に係る会場費用等を支援 <p>(2) 相談窓口、広報等 66,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 府民が安心して3回目接種を受けられるよう副反応専門相談窓口を設置 府民や関係機関に対する3回目接種に関する情報の発信・周知 				
担当課 ・ 担当名	ワクチン接種対策室 企画調整係		課・担当 電話番号	075-414-4573	

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費 (3) 検査体制の確保		新規・継続の別		継続	
	予 算 額	1,359,710 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			793,307	-	-	566,403
事業内容 〔 目 的 対 象 方 法 等 〕	<p>1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、検査体制の確保を図る</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 検査機器等の整備(②④) 161,907 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検査体制の強化を図るため、民間検査機関や医療機関におけるPCR検査機器等の整備に対して助成(補助率10/10) 150,000 千円 ・ 府の検査機関における検査機器等の保守管理 11,907 千円 <p>(2) 検査キット・試薬等の購入(③) 140,951 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政検査に必要な検査試薬等の購入 140,951 千円 <p>(3) 行政検査等の体制確保(③) 605,419 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政検査を外部委託 555,147 千円 ・ ウイルスの変異を確認するためのスクリーニング検査を外部委託 25,272 千円 ・ 保健所の疫学調査等の執行体制を確保 25,000 千円 <p>(4) PCR検査費用に対する支援(①③) 451,433 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PCR検査の自己負担相当分の公費負担 411,433 千円 ・ 妊婦が安心・安全に分娩できる状況を確保するとともに、医療従事者の二次感染を防止するため、妊婦のPCR検査費用を助成 40,000 千円 					
担当課 ・ 担当名	① こども・青少年総合対策室 母子保健係 ② 健康福祉総務課 総務係 ③ 健康対策課 感染症対策係 ④ 薬務課 薬物対策・企画係		課・担当 電話番号		075-414-4727 075-414-4699 075-414-4734 075-414-4756	

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費 (4) 社会福祉施設等に対する支援		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	1,020,534千円		414,264	-	515,350	90,920
事業内容 (目的対象方法等)	1 趣旨 新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、社会福祉施設等が行う感染防止対策等に対する支援を行う					
	2 事業内容 (単位：千円)					
	区分・内容 (丸数字は担当課名を示す)					予算額
	社会福祉施設(高齢者・障害者・児童・保育)への支援					868,521
	ゾーニング環境整備等に対する支援(②) 家族面会室の整備、ユニット単位や従来型多床室・個室のゾーニング及び簡易陰圧装置等の設置に要する費用の補助					179,100
	感染拡大防止対策に対する経費等を支援(①②③④) 職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費に対する補助 その他感染拡大防止に要する経費の補助等					689,421
	子ども食堂・こどもの居場所への支援					152,013
	子ども食堂における感染拡大防止対策(⑤) 感染拡大防止対策に係る経費について、運営費の補助単価に上乗せして支援(10,000円/日→11,000円/日)					30,920
	こどもの居場所における感染拡大防止対策(⑤) 感染拡大防止対策に係る経費について最大10万円/箇所を加算					121,093
	担当課・担当名	① こども・青少年総合対策室	保育・子育て支援係			
	② 高齢者支援課	事業所・福祉サービス係	課・担当			075-414-4571
	③ 障害者支援課	福祉サービス・障害児支援係				075-414-4596
	④ 家庭支援課	家庭福祉係	電話番号			075-414-4582
	⑤ //	ひとり親家庭支援係				075-414-4584

令和4年度 当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

政策企画部・府民環境部・文化スポーツ部・健康福祉部・商工労働観光部・教育委員会

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	25,207,248千円 (うち2月補正 153,000千円)		1,118,854	52,000	144,030	23,892,364
事業内容 （目的対象方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>子育て環境日本一の実現に向けて、企業など様々な主体と連携し、子どもや子育て世代を社会全体であたたかく見守り支え合う取組をきめ細かに推進</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 子育て環境日本一推進会議の運営 3,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ オール京都の推進体制により、「風土づくり」「まちづくり」「職場づくり」の各分野の課題の深掘りや課題解決につながる新たな取組を検討 <p>(2) 子育てにやさしい風土づくり 94,739千円 【詳細：1-(1)ページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「京都府子育て環境日本一推進会議」の構成団体により、オール京都で賛同した「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」を効果的に浸透させるなど、子育てにあたたかい環境をつくる気運醸成を推進 ▶ 若者の結婚や子育てに対する意識・行動変革を促進するため、仕事と育児の両立体験等によるライフデザイン形成支援や共働き家庭との交流、京都府版母子健康手帳の検討、きょうと婚活応援センター運営等を実施 <p>(3) 子育てしやすい地域・まちづくり 24,755,213千円 【詳細：1-(2)ページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「子どもの居場所」「子ども・親子の交流の場」「子育て中のパパママの仕事場」等を拠点として、企業など様々な主体と連携する仕組みづくりなど、市町村による子育てにやさしいまちづくりの取組を支援 ▶ 安心・安全に妊娠や出産ができる体制を推進するため、妊産婦の不安軽減のための包括的な支援や不妊治療費助成に係る制度拡充等を実施 ▶ 「子育て環境日本一」の実現に向けて欠かせない柱である「教育環境日本一」のため、非常時等においても学びを止めない体制を整備 <p>(4) 安心して子育てできる雇用環境等の創出 354,296千円 【詳細：1-(3)ページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 若者や子育て中の方が自らの望む働き方を実現できる就労環境を整備するため、子育てにやさしい取組実践企業への支援や高校生・大学生の就職機会の確保、早期離職防止・定着及び速やかな再就職支援を実施 					
担当課・担当名	(総括) 総合政策課 企画調整係		課・担当 電話番号		075-414-4341	

令和4年度 当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部・教育委員会

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (1)子育てにやさしい風土づくり		新規・継続の別		継続(一部新規)	
	予算額	94,739千円	国庫	起債	その他	一般財源
			55,594	-	2,900	36,245
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	1 趣 旨 府域全体で子育てをあたたく支える風土づくりを推進					
	2 事業内容 (1) 子育てにやさしい風土づくり推進事業費 拡充 36,600千円 ① 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の浸透 (A) 京都府子育て環境日本一推進会議の構成団体等を通じた、ステッカー配布や公共交通機関における広告・ポスター掲示による啓発等により、府域で子育てにあたたくい気運を醸成 ② 子育てに寄り添う地域づくりの推進 (A) きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」の普及を進めるとともに、商店街・民間事業者等が行う妊婦や子連れ世帯の外出・移動支援の取組を推進 ③ 各広域振興局における地域サミットの展開 (A) ワークショップ・ワーキング等を開催し、地域の特色を活かした子育て支援を推進 ④ 地域の子育て環境充実度を見える化するツールの活用支援 (B) 市町村による作成や活用の定着化を図るため、市町村へのハンズオン支援を実施 (2) 京都若者ライフデザイン・育児と仕事両立体験事業費 16,500千円 仕事と育児の両立体験(インターンシップ)の実施など、若者のライフデザイン形成を支援 (B) (3) 子育て環境日本一手帳策定事業費 新規 2,000千円 京都府統一手帳の完成に向け、母子健康手帳の記載内容や様式等を検討 (C) (4) その他 39,639千円 ▶ きょうと婚活応援センターの運営 (31,500千円) (A) ▶ 学校連携型小中学生乳幼児ふれあい事業の実施 (400千円) } (C) ▶ 学校と連携した妊娠・出産に関する啓発事業の実施 (2,700千円) } ▶ 中学・高校の授業において「幼児ふれあい学習プログラム」及び「子育て学習プログラム」を活用するための環境整備 (1,800千円) (D) ▶ 子育て応援パスポート制度の実施 (1,989千円) } (A) ▶ 少子化・子育て対策に係る審議会の開催 (1,250千円) }					
担当課	(A) こども・青少年総合対策室	子育て環境推進係	課・担当	075-414-4602		
	(B) 〃	青少年係		075-414-4301		
担当名	(C) 〃	母子保健係	電話番号	075-414-4727		
	(D) 社会教育課	企画振興係		075-414-5882		

令和4年度 当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

政策企画部・文化スポーツ部・健康福祉部・教育委員会

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (2)子育てしやすい地域・まちづくり		新規・ 継続の別	継続（一部新規）	
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	24,755,213 千円 (うち2月補正 153,000千円)	833,379	52,000	140,130	23,729,704
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 安心して子どもを産み育てることのできる、子育てにやさしいまちづくりを府全域で展開</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 子育てにやさしいまちづくり事業費 150,000 千円 「子どもの居場所」「子ども・親子の交流の場」などを拠点として、企業など様々な主体と連携するしくみづくりなど、市町村による子育てにやさしいまちづくりの取組をハード・ソフトの両面から包括的に支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><取組例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃校跡地等の活用や公園等の整備による地域の子どもの居場所づくり ・ 交流施設の整備等による子どもと親の交流の場づくり ・ 空き店舗等を活用したコワーキングスペース等の整備・運営 <p><補助率> 2/3 (補助上限額30,000千円)</p> </div> <p>(2) 安心・安全に妊娠・出産できる体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 妊産婦包括支援事業費 56,300 千円 出産前のPCR検査費用支援や産前・産後ケア事業の利用促進などにより、妊産婦を包括的に支援 (㉔) ▶ 不妊治療給付等事業費 374,636 千円 不妊治療の保険適用 (R4.4月～) に合わせ、府独自支援を実施 (㉔) <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険適用対象治療 (体外受精、顕微授精等) の自己負担額に対し助成 助成額：上限6万円/年 対象要件：39歳以下 6回まで 40歳以上43歳未満 3回まで ・ 保険適用対象治療で、回数を超過したものについて10回まで助成 助成額：上限15万円/回 ・ 保険適用外となる先進医療に対し助成 新規 助成額：上限10万円/年 ・ 保険適用対象治療 (不育治療) の自己負担額に対し助成 助成額：上限10万円/回 ・ 京都労働局等と連携し、仕事と不妊治療の両立の取組に対する広報啓発を ▶ 多胎妊婦健康診査支援事業費 1,600 千円 単胎児に比べリスクが高まる多胎児妊娠において、市町村が実施する追加の妊婦健診に係る経費を支援 (㉔) <p>(3) 多様な保育・教育等ニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 保育人材等総合確保対策事業費等 198,582 千円 多様な保育・教育等ニーズに対応するため、保育の担い手となる保育士等の養成、確保、定着、資質の向上を図るとともに、病児保育の利用促進や施設等における事故予防対策等を推進 (㉔) <p style="text-align: center;">(次頁に続く)</p>				

(前頁から続く)

事業内容

目的
対象
方法等

事業名	内 容	予 算 額 (千円)
保育人材等総合確保対策事業費		
▶ 府市連携・保育団体等との協働により、保育人材の確保・養成・定着に向けた対策を実施		62,870
保育士修学資金等貸付事業	保育士資格取得のための修学資金、潜在保育士の再就職時の就職準備金等を貸付	(18,400)
保育士等の確保・就業継続支援等事業	学生等に向けた保育の魅力発信、保育所におけるキャリアパス導入・職場環境改善支援、事故予防対策の支援等	(21,970)
保育士・保育所マッチング支援事業	保育人材マッチング支援センターによる保育士の就職や定着等の支援	(15,500)
学生等への就職・キャリア形成支援相談事業	保育士養成校での就職相談会等を通じて、専門の相談員がキャリア形成も踏まえた就職や定着を支援	(6,000)
保育所等の機能及び質の向上支援事業 新規	保育現場の多様なニーズに応え、保育所等の機能及び質の向上を図るため、各園にアドバイザーを派遣	(1,000)
病児保育促進事業費	病児保育を実施するための施設整備や運営費の支援等、病児保育の受け皿拡大と広域運用を促進	135,712

(4) 教育環境日本一の実現

- ▶ **スマートスクール推進事業費** **一部新規** **748,137 千円**
府立学校における「生徒1人1台端末（低所得世帯等への貸出端末を含む）」の導入支援など、教育活動でのICT利活用を推進し、時代に対応した教育を確立
 - ・府立高校生1人1台タブレット端末の購入支援
 - ・ICT教育推進拠点「デジタル学習支援センター（仮称）」の設置
 - ・府立学校における情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置 等
- ▶ **私立高等学校あんしん修学支援事業費** **拡充** **3,202,529 千円**
家庭の経済状況にかかわらず、修学の意志のある私立高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、修学費用負担を軽減 (B)
- ▶ **未入園児保育支援事業費** **一部新規** **69,058 千円**
私立幼稚園が実施する、多子世帯やひとり親世帯等の子の利用料減免、育児期の不安を軽減・解消するための保護者向け子育て相談・育児教室等への支援 (B)

(5) その他

19,954,371 千円

<主な事業>

- ▶ 児童措置費(こどものための教育・保育給付費) 11,984,815千円 (C)
- ▶ 保育や地域の子育て支援充実事業費 2,782,423千円 (C)
- ▶ 京都子育て支援医療助成費 2,404,669千円 (E)
- ▶ 子育て支援施設利用支援事業費 1,481,078千円 (B)
- ▶ 第3子以降保育料無償化事業費 247,000千円 (C)
- ▶ 放課後児童クラブ等整備費補助金 56,000千円 (C)
- ▶ 次世代型学力・学習状況調査研究事業費 36,000千円 (F)
- ▶ 地域で支える家庭教育支援事業費 4,682千円 (I)

担当課
・
担当名

① 総合政策課	企画調整係	課・担当 電話番号	075-414-4341
② 文教課	経営支援・宗教法人係 小・中・高校係		075-414-4516 075-414-4517
③ こども・青少年総合対策室	幼稚園・専修学校係 保育・子育て支援係		075-414-4518 075-414-4591
④ //	母子保健係		075-414-4727
⑤ 医療保険政策課	あんしん医療推進係		075-414-4576
⑥ 学校教育課	指導第1係		075-414-5833
⑦ 高校教育課	振興係		075-414-5815
⑧ ICT教育推進課	企画係		075-414-5692
⑨ 社会教育課	企画振興係		075-414-5884

令和4年度 当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

府民環境部・健康福祉部・商工労働観光部

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (3)安心して子育てできる雇用環境等の創出		新規・継続の別		継続													
	国庫	起債	その他	一般財源														
予算額	354,296千円		228,381	-	1,000	124,915												
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 テレワーク、育休等、社会の変化を捉えて、子育てにやさしい職場環境づくりをさらに推進</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくり事業費 195,610千円 ①企業の子育てにやさしい職場づくりに向けた伴走支援 (A)(B)(D)(E) 企業支援経験の豊富なスーパーバイザーや中小企業応援隊等で構成する「子育て企業サポートチーム」による中小企業への伴走支援 ②子育てにやさしい職場づくりを「実施する」企業等への支援 (E) (多様な働き方推進事業費補助金による助成)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象者</th> <th>個別企業</th> <th>企業のグループ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費</td> <td>従業員の休日の確保や通勤時間の短縮などに、複数の企業が共同で取り組む経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>中小企業 1/2以内※ 小規模企業 2/3以内</td> <td>補助率 2/3以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>50万円※</td> <td>100万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※時間単位の年休制度を導入し、かつ年休取得率10%UPを達成した場合については、補助率2/3、上限100万円にかさ上げ</p> <p>③子育てにやさしい職場づくりに資する「サービスを提供する」企業等への支援 (E) 子連れコワーキングスペースやサテライトオフィスの設置・運営などのサービスを提供する府内企業等を支援</p> <p>④実践企業の拡大に向けた普及啓発 (E) 企業経営者の意識改革に向けたセミナー開催や、実践企業の横展開に向けてTVメディアやWebサイトを通じた優良事例を発信</p> <p>⑤働きやすい職場づくりに取り組む企業への支援 (E) 就労環境改善や従業員の奨学金返済を支援する企業への助成</p> <p>⑥地域雇用再生緊急対策事業費(生涯現役クリエイティブセンター事業) (E) 様々な教育・職業訓練プログラム等の情報を一元化したキャリアアップの機会やe-ラーニングの提供等により、育休からの復職を支援</p> <p>(2) 学生就職応援事業費 50,400千円 インターンシップの推進による学生の業界研究の支援、未内定者の就職支援、就職支援協定締結大学と連携した学生の府内企業への就職の促進や、府内高校生の就職・定着等を支援</p> <p>(3) その他 108,286千円 ▶ 女性活躍総合支援事業費 (107,286千円) (A)(C) (京都ウィメンズベース事業、マザーズジョブカフェ推進事業) ▶ ダブルケアサポート事業費 (1,000千円) (B)</p>						補助対象者	個別企業	企業のグループ	補助対象事業	時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費	従業員の休日の確保や通勤時間の短縮などに、複数の企業が共同で取り組む経費	補助率	中小企業 1/2以内※ 小規模企業 2/3以内	補助率 2/3以内	補助上限額	50万円※	100万円
	補助対象者	個別企業	企業のグループ															
補助対象事業	時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費	従業員の休日の確保や通勤時間の短縮などに、複数の企業が共同で取り組む経費																
補助率	中小企業 1/2以内※ 小規模企業 2/3以内	補助率 2/3以内																
補助上限額	50万円※	100万円																
担当課 ・ 担当名	(A) 男女共同参画課 企画・地域支援係 (B) こども・青少年総合対策室 母子保健係 (C) 家庭支援課 ひとり親家庭支援係 (D) 雇用推進室 雇用推進係 (E) 労働政策課 雇用企画係		課・担当	075-414-4291 075-414-4591 075-414-4584 075-692-3232 075-414-5085														

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	妊産婦包括支援事業費【再掲】		新規・ 継続の別	継続（一部新規）		
予算額	56,300 千円		国庫	起債	その他	一般財源
	55,300		-	-	1,000	-
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>コロナ禍における、妊産婦の産前・産後の不安感・負担感を軽減し、産後うつ等を未然に防止するため、妊娠から出産、子育てに至る包括的な支援を実施</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 安心・安全な出産の確保 40,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検査を希望する妊婦のPCR検査費用の助成、陽性が判明した妊産婦への寄り添い支援 <p>(2) 産前・産後期の支援 16,300千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 市町村における「ケアプラン」作成と活用を一層促進し、ハイリスクに陥る可能性のある妊産婦に対する産後ケアの提供など必要な支援を提供できる体制を構築 ・ ケアプランに基づく、妊娠期から産後1年未満の妊産婦に対する育児・家事支援（補助率：府1/2、市町村1/2） ・ 市町村が実施する妊婦訪問事業を支援【新規】（補助率：府1/2、市町村1/2） ・ 産後ケア事業の利用促進のため、産後ケア事業の初回利用に係る利用者負担額の半額を支援 ▶ 幼児個別健康診査への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が医療機関に委託して行う個別健康診査を支援 					
担当課 ・ 担当名	こども・青少年総合対策室 母子保健係			課・担当 電話番号	075-414-4727	

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部・建設交通部

事業名	京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	2,141,803千円 (うち国民健康保険事業特別会計 59,427千円)		191,085	3,000	1,861,850	85,868
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる「あんしん社会」を構築するため、医療、介護、福祉のサービスを一体的に提供する地域包括ケアの実現に向けて介護予防体制を強化するとともに、京都地域包括ケア推進機構を中心にオール京都体制での取組を推進</p> <p>2 事業内容（丸数字は担当課名を示す）</p> <p>(1) 地域支え合い型生活支援推進事業 194,147千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における介護予防や生活支援の促進 【一部再掲】 49,750千円 (2) 【一部新】 高齢者が地域の担い手として活躍できる人材育成や住民主体の通いの場の再開に向けた支援など、市町村が行う介護予防・生活支援事業等への支援の推進 ・ データヘルスの推進など市町村域を越えた課題への対応 79,742千円 (1)(2)(3)(7)(9) きょうと健康長寿・未病改善センターの運営やエビデンスに基づくデータヘルスの推進など、市町村が実施する健康増進事業への支援 ・ 市町村や団体等が活動しやすい土壌づくり 64,655千円 (2) 京都地域包括ケア推進機構の運営や各保健所に設置した共助型生活支援推進隊による働きかけ <p>(2) 地域包括ケア基盤の整備等 1,947,656千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケア基盤の整備 1,778,462千円 (2)(5)(6)(8)(10) 介護施設の整備に対する支援や在宅医療提供体制の充実など、地域包括ケア基盤の整備を促進 ・ 認知症施策の推進 96,180千円 (2) 認知症になっても本人の意志が尊重され、住みなれた地域で安心して暮らし続けることができる社会づくりの推進 ・ リハビリテーションプロジェクトの推進 73,014千円 (4) 急性期から回復期、維持・生活期まで継続した総合リハビリテーション提供体制を整備 					
担当課・担当名	①健康福祉総務課 企画調整係 ②高齢者支援課 介護計画・企画係 ③医療保険政策課 あんしん医療推進係 ④リハビリテーション支援センター リハビリテーション支援係 ⑤地域福祉推進課 福祉人材・法人指導係 ⑥障害者支援課 地域支援・企画係 ⑦健康対策課 健康長寿係 ⑧医療課 地域医療係 ⑨薬務課 薬物対策・企画係 ⑩住宅課 計 画 係		課・担当 電話番号		075-414-5908 075-414-4578 075-414-4576 075-251-5399 075-414-4561 075-414-4611 075-414-4724 075-414-4744 075-414-4756 075-414-5358	

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	看護・福祉施設職員処遇改善事業費		新規・ 継続の別	新規																			
予算額	3,963,000 千円		国庫	起債	その他	一般財源																	
			3,963,000	-	-	-																	
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症への対応や少子高齢化への対応を行う看護職員及び介護・障害・児童福祉現場の職員の処遇改善を推進する。</p> <p>2 事業内容 看護職員及び介護・障害・児童福祉現場の職員の収入引き上げに係る取組みを行う医療機関や事業所等に対して支援を行う。 (対象期間：令和4年2月～9月)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">対象者 (丸数字は担当課名を示す)</th> <th style="width: 20%;">処遇改善内容</th> <th style="width: 45%;">交付対象</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護職員 (④)</td> <td>収入の1%程度</td> <td>救急医療管理加算算定対象かつ救急搬送件数200件/年以上、又は三次救急医療機関</td> <td>607,000</td> </tr> <tr> <td>介護職員 (①)</td> <td rowspan="3">収入の3%程度</td> <td>介護サービス事業所</td> <td>2,330,000</td> </tr> <tr> <td>障害福祉職員 (②)</td> <td>障害福祉サービス事業所</td> <td>990,000</td> </tr> <tr> <td>児童養護施設等職員 (③)</td> <td>児童養護施設、乳児院等</td> <td>36,000</td> </tr> </tbody> </table>					対象者 (丸数字は担当課名を示す)	処遇改善内容	交付対象	予算額	看護職員 (④)	収入の1%程度	救急医療管理加算算定対象かつ救急搬送件数200件/年以上、又は三次救急医療機関	607,000	介護職員 (①)	収入の3%程度	介護サービス事業所	2,330,000	障害福祉職員 (②)	障害福祉サービス事業所	990,000	児童養護施設等職員 (③)	児童養護施設、乳児院等	36,000
	対象者 (丸数字は担当課名を示す)	処遇改善内容	交付対象	予算額																			
看護職員 (④)	収入の1%程度	救急医療管理加算算定対象かつ救急搬送件数200件/年以上、又は三次救急医療機関	607,000																				
介護職員 (①)	収入の3%程度	介護サービス事業所	2,330,000																				
障害福祉職員 (②)		障害福祉サービス事業所	990,000																				
児童養護施設等職員 (③)		児童養護施設、乳児院等	36,000																				
担当課 ・ 担当名	① 高齢者支援課 事業所・福祉サービス係 ② 障害者支援課 福祉サービス・障害児支援係 ③ 家庭支援課 家庭福祉係 ④ 医療課 医務・看護係		課・担当 電話番号	075-414-4574 075-414-4596 075-414-4582 075-414-4749																			

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	福祉医療制度充実費		新規・ 継続の別	継 続													
予 算 額	6,710,134 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源												
		-	-	-	6,710,134												
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 府民の健康の保持・増進を図るため、府民の医療に係る経済的な負担を軽減</p> <p>2 事業概要（各福祉医療制度の予算額）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 業 名</th> <th>予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都子育て支援医療助成費 (再掲)</td> <td>2,404,669</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭医療給付事業助成費</td> <td>938,752</td> </tr> <tr> <td>重度心身障害児(者)医療給付事業助成費</td> <td>1,951,719</td> </tr> <tr> <td>重度心身障害老人健康管理事業助成費</td> <td>1,074,976</td> </tr> <tr> <td>老人医療給付事業助成費</td> <td>340,018</td> </tr> </tbody> </table>					事 業 名	予算額 (千円)	京都子育て支援医療助成費 (再掲)	2,404,669	ひとり親家庭医療給付事業助成費	938,752	重度心身障害児(者)医療給付事業助成費	1,951,719	重度心身障害老人健康管理事業助成費	1,074,976	老人医療給付事業助成費	340,018
	事 業 名	予算額 (千円)															
京都子育て支援医療助成費 (再掲)	2,404,669																
ひとり親家庭医療給付事業助成費	938,752																
重度心身障害児(者)医療給付事業助成費	1,951,719																
重度心身障害老人健康管理事業助成費	1,074,976																
老人医療給付事業助成費	340,018																
担当課 ・ 担当名	医療保険政策課 あんしん医療推進係		課・担当 電話番号	075-414-4576													

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	後期高齢者保険料低減対策事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	420,000 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		-	-	420,000	-
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>令和4年度の保険料について、府が設置している基金を活用し、高齢者の保険料を軽減</p> <p>2 事業概要</p> <p>後期高齢者医療財政安定化基金を取り崩し、後期高齢者医療広域連合に交付することにより、保険料の上昇を抑制</p> <p>※基金は、国・京都府・広域連合が1／3ずつ拠出</p>				
担当課 ・ 担当名	医療保険政策課 あんしん医療推進担当		課・担当 電話番号	075-414-4576	

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	自殺防止総合対策事業費		新規・ 継続の別	継 続		
	予 算 額	105,990 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			89,724	-	-	16,266
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>京都府自殺対策推進計画に基づき、一人で悩みを抱え込ませない体制づくり、若者の自殺予防、自殺対策に取り組む民間団体支援などとともにコロナ禍における自殺対策を総合的に推進</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 自殺の問題に関する理解の促進と取組の推進 12,747 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生、民間団体等と連携したいのちのメッセージ展等の開催 ・ 小中高校生を対象にしたSOSの出し方教育の実施 ・ 自殺対策に取り組む民間団体等への支援 <p>(2) 自殺の背景となる要因の軽減のための取組の推進 2,189 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ゲートキーパーの養成 ・ 職場のメンタルヘルス向上のための研修等実施 (※) ・ 自死遺族サポーターによる支援等 ・ 様々な悩みが相談できる総合相談会の実施 <p>(3) 自殺の原因・背景に対応した支援体制等の整備 91,054 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自殺ストップセンターによる相談・支援の実施 ・ 休日・夜間にも電話相談を拡充し、24時間体制で実施【再掲】 ・ 新型コロナウイルス感染症に対応したLINE相談の実施【再掲】 ・ SNS等を活用した相談・支援情報の提供等 ・ 臨床宗教師による居場所づくりの推進 ・ 市町村が行う自殺対策事業の支援 					
担当課 ・ 担当名	地 域 福 祉 推 進 課 生 活 困 窮 ・ 自 殺 対 策 推 進 係		課 ・ 担 当		075-414-4626	
	労 働 政 策 課 労 働 企 画 係 (※)		電 話 番 号		075-414-5088	

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	発達障害者支援体制整備事業費		新規・ 継続の別	継続(一部新規)		
予算額	112,120 千円		国庫	起債	その他	一般財源
			39,750	-	26,320	46,050
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	1 趣 旨 発達障害児・者への切れ目のない支援の実現に向け、保健、医療、福祉等の関連分野が連携して一貫した支援を実施					
	2 事業内容					
	事業名		内 容		予算額 (千円)	
	相談支援の実施		発達障害者支援センター「はばたき」、圏域支援センター及び「発達障害児支援拠点」における相談支援の実施		69,400	
	医療提供体制の充実		専門医療機関における医療提供体制の充実、研修実施等		20,820	
	早期療育支援の実施等		早期発見後の事後支援を行う市町村への助成、研修実施による事後支援を行う保育士等の人材育成等		16,900	
〔 新規 〕 医療・福祉・教育等との連携強化		こども発達支援センターに精神科医と非常勤看護師を各1名増員、医療・福祉・教育等関係機関との連携体制の構築、専門医の育成		5,000		
担当課 ・ 担当名	障害者支援課 福祉サービス・障害児支援係		課・担当 電話番号	075-414-4633		

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	京都式農福連携事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	50,000千円		20,000	-	-	30,000
事業内容 〔目的対象方法等〕	<p>1 趣 旨 障害者の社会参加促進と多種多世代の共生社会づくりを加速させるため、府内で広がりを見せている農福連携事業の事業所基盤の更なる拡充を図るとともに、障害者の就農人材の育成等において新たな展開を図る</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) きょうと農福連携センター事業 18,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ きょうと農福連携センターや府内3箇所のサテライト拠点の運営を通じて、農福連携に取り組む事業所からの相談受付、専門家の派遣等を行うとともに、人手不足の農業者側のニーズに対応した事業所とのマッチングを実施 ・ 農福連携事業所の経営基盤を強化するため、コロナ禍での他産業との連携促進や、製品開発・販路拡大等を促進 <p>(2) 京都式農福連携補助金 28,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに農福連携に取り組む事業所、障害者の社会参加や地域課題に積極的に取り組む事業所及び6次産業化に取り組む事業所に対する助成 <p>(3) 農福連携キャリアパス事業 4,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農福連携キャリアパス制度(チャレンジ・アグリ認証)基礎課程を実施 ・ 農福連携事業所間の人材交流と現場のニーズに合わせたチャレンジ・アグリ認証の実践課程を実施 					
担当課・担当名	障害者支援課 福祉サービス・障害児支援係		課・担当	075-414-4596		
			電話番号			

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	障害者施設整備助成費		新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	295,000 千円 (2月補正予算額295,000千円)		国 庫	起 債	その他	一般財源
			215,000	80,000	-	-
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	1 趣 旨 障害者自立のための社会福祉施設の整備に対する助成					
	2 事業内容					
	整備内容		補助率等		予定箇所数	
施設の定員増等を図るための整備		国の補助単価による (施設種別・定員・整備内容ごとの段階設定)		4箇所		
非常用自家発電設備等の防災・減災対策		対象経費の3/4		2箇所		
担当課 ・ 担当名	障害者支援課 福祉サービス課 障害児支援係		課・担当 電話番号	075-414-4633		

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	障害者文化・スポーツ振興費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	93,841千円		35,020	-	100	58,721
事業内容 〔 目的対象方法等 〕	1 趣 旨 障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らせる共生社会を実現するため、障害のある人の文化芸術活動及びスポーツ活動の普及・振興を推進する					
	2 事業内容					
	障害者文化芸術振興事業	きょうと障害者文化芸術推進機構を核として文化芸術活動を推進 ・ 障害者文化芸術展の企画・開催 ・ ギャラリー企画展 ・ 支援者向けの研修会 ・ 障害者芸術作品のアーカイブ化による販売、レンタル等の機会の拡大				39,025
	障害者スポーツ振興事業	全国障害者スポーツ大会への選手団派遣、全国車いす駅伝競走大会などのイベントの開催、障害者スポーツ指導員の養成、障害者スポーツ関係団体への助成等				32,302
		パラリンピック・パワーリフティング競技のナショナルトレーニングセンター(サン・アビリティーズ城陽)の運営や障害者スポーツの体験・交流イベントの開催等				10,514
	パラスポーツ参加機会の提供及びオンラインパラスポーツ大会の開催(再掲)				12,000	
担当課・担当名	障害者支援課 スポーツ・文化芸術等社会活動推進係			課・担当電話番号	075-414-4603	

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部・教育委員会

事業名	医療的ケア児支援強化事業費		新規・ 継続の別	新規									
予算額	54,000 千円 (うち2月補正予算額2,000千円)		国庫	起債	その他	一般財源							
			23,393	-	-	30,607							
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	1 趣 旨 医療的ケア児及びその家族への負担軽減のため、医療的ケア児等支援センターの設置や府立特別支援学校における通学時の支援を実施												
	2 事業内容												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療的ケア児等支援体制整備事業費 (①)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 京都府医療的ケア児等支援センター（仮称）を設置し、医療的ケア児や家族等からの相談に対して看護職等が助言・支援を実施 府内医療的ケア児や家族等へのニーズ調査による情報集約 医療的ケア児等コーディネーターに対する実務研修や症例検討会を実施 </td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校医療的ケア安心サポート事業費（②）</td> <td>府立特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒の通学時の安全を確保するため、福祉タクシーの利用に対する助成や看護師配置等に要する支援を実施</td> <td>38,000</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	予算額 (千円)	医療的ケア児等支援体制整備事業費 (①)	<ul style="list-style-type: none"> 京都府医療的ケア児等支援センター（仮称）を設置し、医療的ケア児や家族等からの相談に対して看護職等が助言・支援を実施 府内医療的ケア児や家族等へのニーズ調査による情報集約 医療的ケア児等コーディネーターに対する実務研修や症例検討会を実施 	16,000	特別支援学校医療的ケア安心サポート事業費（②）	府立特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒の通学時の安全を確保するため、福祉タクシーの利用に対する助成や看護師配置等に要する支援を実施	38,000		
区 分	内 容	予算額 (千円)											
医療的ケア児等支援体制整備事業費 (①)	<ul style="list-style-type: none"> 京都府医療的ケア児等支援センター（仮称）を設置し、医療的ケア児や家族等からの相談に対して看護職等が助言・支援を実施 府内医療的ケア児や家族等へのニーズ調査による情報集約 医療的ケア児等コーディネーターに対する実務研修や症例検討会を実施 	16,000											
特別支援学校医療的ケア安心サポート事業費（②）	府立特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒の通学時の安全を確保するため、福祉タクシーの利用に対する助成や看護師配置等に要する支援を実施	38,000											
担当課 ・ 担当名	① 障害者支援課福祉サービス・障害児支援係 ② 特別支援教育課指導推進係		課・担当 電話番号	075-414-4633 075-414-5835									

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	ひとり親家庭等見守り・生活応援事業費		新規・継続の別	継 続		
予 算 額	189,817 千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			74,010	-	5,750	110,057
事業内容 〔 目 的 対 象 方 法 等 〕	1 目 的 厳しい状況にあるひとり親家庭等の子どもの見守りの強化などを行い、ひとり親家庭等が安心して暮らしていけるようサポートする					
	2 内 容					
	区分・内容					予 算 額 (千円)
	きょうとこどもの城づくり事業 子どもの生活習慣の確立と学習習慣の定着を支援する「こどもの城」の設置・運営支援及び子どもの貧困対策の推進やフードバンク活用等の取組を実施					154,483
	きょうと子ども食堂【再掲】 子ども食堂の開設と運営を支援（月1回以上実施） （開設費：20万円/1箇所 運営費：1万1千円/日（上限150日）） ・コロナウイルス感染症拡大防止に係る経費について、運営費の補助単価を上乗せして支援（R3年度～ 1万円/日⇒1万1千円/日）					(24,560)
	こどもの居場所【再掲】 ひとり親家庭のこどもの居場所の運営・開設支援 ・遠距離移動を要する子どもの送迎に係る経費について、最大30万円/箇所を加算（R3年度～） ・コロナウイルス感染症拡大防止に係る経費について、最大10万円/箇所を加算（R3年度～）					(121,093)
	未来づくりサポーター 若い世代が主体となった子どもの貧困対策に係る取組に対する支援					(2,470)
	こどもの城づくり支援事業【再掲】 団体が継続して事業に取り組めるように、団体への食材提供、ボランティアの募集及び人材育成等を実施するとともに、子どもの貧困対策に係るネットワーク会議を開催					(6,360)
ひとり親家庭自立支援センター事業 ひとり親家庭の方に対するジョブパーク及びマザーズジョブカフェ等と連携した就労相談や心理カウンセラーによる心のケアを実施等					35,334	
担当課・担当名	家庭支援課 ひとり親家庭支援係		課・担当	075-414-4584		
			電話番号			

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

文化スポーツ部・健康福祉部・教育委員会

事業名	子どもの未来を守る事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	4,252,808千円 (うち母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計414,472千円)	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額		242,674	-	420,222	3,589,912	
事業内容 目的 対象 方法等	1 目的 すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していけるよう家庭、学校、地域における各種施策を推進					
	2 内容					
	区分・内容 (丸数字は担当課名を示す)					予算額 (千円)
	(1) 「家庭の養育力」を高め、未来を守る					3,617,001
	私立高等学校あんしん修学支援事業(再掲) 拡充 (①) 修学の意志のある私立高校生が安心して勉学に打ち込めるよう修学費用負担を軽減					(3,202,529)
	母子父子寡婦福祉資金貸付金 (③) 母子父子寡婦世帯への経済的助成のための資金貸付を実施					(414,472)
	(2) 「学校の教育力」で未来を守る					456,707
	京都市「学力向上教育サポーター」事業 (④) 「まなび・生活アドバイザー」を配置・派遣し、福祉関係機関等との連携により貧困家庭へのきめ細かな支援を実施					(166,192)
	小学生個別補充学習実施事業 (④) 学習内容が高度化する小学4・5年生段階のつまづきを解消するため、個別補充学習を実施					(20,897)
	府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業 (⑤) 高校中退等を防止するため、学力に課題のある生徒を対象に個別指導を実施					(1,000)
いじめ防止・不登校支援等総合推進事業 (④⑤) 児童生徒等が抱える悩みを解決するため、スクールカウンセラーを配置・派遣					(260,618)	
幼児教育の質向上・課題解決事業 (④) 幼児教育の質の向上や円滑な幼小接続を推進するため、幼児教育アドバイザーの配置等を実施					(8,000)	

		区分・内容 (丸数字は担当課)	予算額 (千円)
		(3) 「地域力」で未来を守る	179,100
		きょうとこどもの城づくり事業 176,900 子どもの生活習慣の確立と学習習慣の定着を支援する「こどもの城」の設置・運営支援及び子どもの貧困対策の推進やフードバンク活用等の取組を実施	
		きょうと子ども食堂【再掲】 (3) (24,560) 子ども食堂の開設と運営を支援(月1回以上実施) (開設費:20万円/1箇所 運営費:1万1千円/日(上限150日)) ・コロナウイルス感染症拡大防止に係る経費について、運営費の補助単価を上乗せして支援 (R3年度~ 1万円/日⇒1万1千円/日)	
		こどもの居場所【再掲】 ひとり親家庭のこどもの居場所の運営・開設支援 (3) (121,093) ・遠距離移動を要する子どもの送迎に係る経費について、最大30万円/箇所を加算(R3年度~) ・コロナウイルス感染症拡大防止に係る経費について、最大10万円/箇所を加算(R3年度~) 生活困窮世帯等の子(中学生等)を対象とした学習支援や生活習慣の改善等の支援 (2) (10,160)	
		地域未来塾 (6) (9,257) 様々な課題を抱える中学生等に対し、地域住民の協力による学習支援を行う「地域未来塾」を支援	
		フリースクール (4) (3,000) 府認定フリースクールが実施する、学校と連携した教育活動へ助成	
		未来づくりサポーター【再掲】 (3) (2,470) 若い世代が主体となった子どもの貧困対策に係る取組に対する支援	
		こどもの城づくり支援事業【再掲】 (3) (6,360) 団体が継続して事業に取り組めるように、団体への食材提供、ボランティアの募集及び人材育成等を実施するとともに、子どもの貧困対策に係るネットワーク会議を開催	
		家庭教育アドバイザーの配置 (6) 2,200 「子育て世代包括支援センター」等と連携し、子育て等に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施	
事業内容 目的 対象 方法等	① 文	教 課 経営支援・宗教法人係	705-414-4516
	② 地	域 福 祉 推 進 課 小・中・高校係	705-414-4517
	③ 家	庭 支 援 課 土伯四男・日校対不狂世	705-414-4621
	④ 学	校 教 育 課 ひとり親家庭支援係	705-414-4584
		指 導 第 1 係	705-414-5833
		指 導 第 2 係	705-414-5840
	幼 児 教 育 推 進 係	705-414-5672	
	人 権 教 育 室	705-414-5822	
	⑤ 高 校 教 育 課 指 導 第 2 係	705-414-5852	
	⑥ 社 会 教 育 課 企 画 振 興 係	705-414-5884	

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部・警察本部

事業名	児童虐待総合対策事業費			新規・ 継続の別	継続(一部新規)												
予算額	169,403千円		国庫	起債	その他	一般財源											
			80,352	-	1,000	88,051											
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 趣 旨 すべての子どもが健全に育成されるよう、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、再発防止、自立支援に至るまで、一貫した施策を関係機関と連携しながら総合的に推進																
	2 事業内容																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分 ・ 内 容 (丸数字は担当課名を示す)</th> <th>予 算 額 (千 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> (1) 未然防止 (①・②) ・ 養育上課題のある家庭を対象とした個別相談支援 ・ 地域の児童問題の相談援助を行う「児童家庭支援センター」の運営 ・ 虐待防止のための広報・啓発 ・ 市町村の子育て世代包括支援センターの設置・運営を支援 </td> <td align="right">48,166</td> </tr> <tr> <td> (2) 早期発見・早期対応 (②) ・ 国の総合強化プランを踏まえた児童福祉司等の増員 ・ 全国SNS相談システム稼働に伴う相談体制の整備 ・ 京都性暴力ワンストップ相談支援センター(京都SARA)の24時間対応を開始し、性的虐待相談体制を充実 ・ 児童相談所における法的対応機能の強化 ・ 児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修等体制強化 ・ 児童虐待・DV防止連携推進員を婦人相談所に配置 </td> <td align="right">84,977</td> </tr> <tr> <td> (3) 再発防止 (②) 虐待を行った保護者へのカウンセリングや支援プログラムの実施 </td> <td align="right">4,357</td> </tr> <tr> <td> (4) 自立支援 (②) 児童養護施設等退所者への相談支援等 </td> <td align="right">28,143</td> </tr> <tr> <td> (5) 市町村機能・連携強化 (②・③) ・ 虐待防止アドバイザー(虐待対応に係る専門家)を市町村に派遣 ・ 児童相談所・警察・市町村の連携強化のための研修会・会議実施 </td> <td align="right">3,760</td> </tr> </tbody> </table>					区 分 ・ 内 容 (丸数字は担当課名を示す)	予 算 額 (千 円)	(1) 未然防止 (①・②) ・ 養育上課題のある家庭を対象とした個別相談支援 ・ 地域の児童問題の相談援助を行う「児童家庭支援センター」の運営 ・ 虐待防止のための広報・啓発 ・ 市町村の子育て世代包括支援センターの設置・運営を支援	48,166	(2) 早期発見・早期対応 (②) ・ 国の総合強化プランを踏まえた児童福祉司等の増員 ・ 全国SNS相談システム稼働に伴う相談体制の整備 ・ 京都性暴力ワンストップ相談支援センター(京都SARA)の24時間対応を開始し、性的虐待相談体制を充実 ・ 児童相談所における法的対応機能の強化 ・ 児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修等体制強化 ・ 児童虐待・DV防止連携推進員を婦人相談所に配置	84,977	(3) 再発防止 (②) 虐待を行った保護者へのカウンセリングや支援プログラムの実施	4,357	(4) 自立支援 (②) 児童養護施設等退所者への相談支援等	28,143	(5) 市町村機能・連携強化 (②・③) ・ 虐待防止アドバイザー(虐待対応に係る専門家)を市町村に派遣 ・ 児童相談所・警察・市町村の連携強化のための研修会・会議実施	3,760
	区 分 ・ 内 容 (丸数字は担当課名を示す)	予 算 額 (千 円)															
	(1) 未然防止 (①・②) ・ 養育上課題のある家庭を対象とした個別相談支援 ・ 地域の児童問題の相談援助を行う「児童家庭支援センター」の運営 ・ 虐待防止のための広報・啓発 ・ 市町村の子育て世代包括支援センターの設置・運営を支援	48,166															
	(2) 早期発見・早期対応 (②) ・ 国の総合強化プランを踏まえた児童福祉司等の増員 ・ 全国SNS相談システム稼働に伴う相談体制の整備 ・ 京都性暴力ワンストップ相談支援センター(京都SARA)の24時間対応を開始し、性的虐待相談体制を充実 ・ 児童相談所における法的対応機能の強化 ・ 児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修等体制強化 ・ 児童虐待・DV防止連携推進員を婦人相談所に配置	84,977															
	(3) 再発防止 (②) 虐待を行った保護者へのカウンセリングや支援プログラムの実施	4,357															
(4) 自立支援 (②) 児童養護施設等退所者への相談支援等	28,143																
(5) 市町村機能・連携強化 (②・③) ・ 虐待防止アドバイザー(虐待対応に係る専門家)を市町村に派遣 ・ 児童相談所・警察・市町村の連携強化のための研修会・会議実施	3,760																
担当課	① こども・青少年総合対策室 母子保健係			課・担当	075-692-3443												
担当名	② 家庭支援課 家庭福祉係			電話番号	075-414-4582												
	③ 警察本部 捜査第一課				075-451-9111 (内線4131)												

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部・教育委員会・警察本部

事業名	青少年再チャレンジ支援事業費		新規・ 継続の別	継 続										
	予 算 額	178,873 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源								
			9,904	-	-	168,969								
事業内容 〔 目 的 対 象 方 法 等 〕	1 趣 旨 非行少年の立ち直り支援や少年非行抑止を図るため、関係機関と一体となって総合的に少年非行対策を実施													
	2 事業内容													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目 ・ 内 容 (丸数字は担当課名を示す)</th> <th>予 算 額 (千 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> (1) 非行少年等立ち直り支援事業費 (①) <ul style="list-style-type: none"> 立ち直り支援チーム(ユース・アシスト)が関係機関と連携し、少年一人ひとりに適した就学・就労等の支援プログラムを実施 地域の民間団体と協働し、少年の学習支援や相談支援を行う「居場所」(ユース・コミュニティ)の設置運営 </td> <td align="right">18,120</td> </tr> <tr> <td> (2) 少年非行防止対策事業費等 <ul style="list-style-type: none"> ネットトラブル防止等に関する研修会の実施 (②) 事業者・住民・行政との協働による万引きや自転車盗等の抑止活動等を推進 (③) サイバーパトロール等の実施 (④) アクティブラーニング(体験型学習方法)によるネットトラブル対策講座等の実施 (⑥) </td> <td align="right">19,078</td> </tr> <tr> <td> (3) 少年非行抑止ネットワーク事業費 (④・⑤) <ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の非行や犯罪被害の未然防止、非行からの立ち直りの支援等を行うスクールサポーターの配置 SNS、インターネット上の掲示板に対する効率的・効果的なサイバーパトロールの実施 </td> <td align="right">141,675</td> </tr> </tbody> </table>					項 目 ・ 内 容 (丸数字は担当課名を示す)	予 算 額 (千 円)	(1) 非行少年等立ち直り支援事業費 (①) <ul style="list-style-type: none"> 立ち直り支援チーム(ユース・アシスト)が関係機関と連携し、少年一人ひとりに適した就学・就労等の支援プログラムを実施 地域の民間団体と協働し、少年の学習支援や相談支援を行う「居場所」(ユース・コミュニティ)の設置運営 	18,120	(2) 少年非行防止対策事業費等 <ul style="list-style-type: none"> ネットトラブル防止等に関する研修会の実施 (②) 事業者・住民・行政との協働による万引きや自転車盗等の抑止活動等を推進 (③) サイバーパトロール等の実施 (④) アクティブラーニング(体験型学習方法)によるネットトラブル対策講座等の実施 (⑥) 	19,078	(3) 少年非行抑止ネットワーク事業費 (④・⑤) <ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の非行や犯罪被害の未然防止、非行からの立ち直りの支援等を行うスクールサポーターの配置 SNS、インターネット上の掲示板に対する効率的・効果的なサイバーパトロールの実施 	141,675	
	項 目 ・ 内 容 (丸数字は担当課名を示す)	予 算 額 (千 円)												
(1) 非行少年等立ち直り支援事業費 (①) <ul style="list-style-type: none"> 立ち直り支援チーム(ユース・アシスト)が関係機関と連携し、少年一人ひとりに適した就学・就労等の支援プログラムを実施 地域の民間団体と協働し、少年の学習支援や相談支援を行う「居場所」(ユース・コミュニティ)の設置運営 	18,120													
(2) 少年非行防止対策事業費等 <ul style="list-style-type: none"> ネットトラブル防止等に関する研修会の実施 (②) 事業者・住民・行政との協働による万引きや自転車盗等の抑止活動等を推進 (③) サイバーパトロール等の実施 (④) アクティブラーニング(体験型学習方法)によるネットトラブル対策講座等の実施 (⑥) 	19,078													
(3) 少年非行抑止ネットワーク事業費 (④・⑤) <ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の非行や犯罪被害の未然防止、非行からの立ち直りの支援等を行うスクールサポーターの配置 SNS、インターネット上の掲示板に対する効率的・効果的なサイバーパトロールの実施 	141,675													
担 当 課 ・ 担 当 名	① 家 庭 支 援 課 非行少年・ひきこもり対策係 ② 社 会 教 育 課 社 会 教 育 主 事 (以下、警察本部) ③ 生 活 安 全 企 画 課 犯 罪 抑 止 対 策 室 ④ 少 年 課 少 年 サ ポ ー ト セ ン タ ー ⑤ 〃 少 年 事 件 特 別 捜 査 隊 ⑥ サイバー犯罪対策課 ネットトラブル対策係		課・担当 電 話 番 号	075-414-4305 075-414-5882 (代)075-451-9111 (内線3411) (内線713-581) (内線3071) (内線3251)										

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部・商工労働観光部・教育委員会

事業名	ひきこもり自立支援総合事業費		新規・継続の別		継続(一部新規)									
	国庫	起債	その他	一般財源										
予算額	264,773千円		81,893	-	-	182,880								
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 ひきこもりからの自立を促進するため、より身近な市町村域での相談体制の構築や学齢期からの早期支援、社会適応訓練や就労支援等を総合的に実施													
	2 事業内容													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・内容 (丸数字は担当課名を示す)</th> <th>予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> (1) 市町村相談体制構築支援 (4) 市町村での初期相談体制の構築に向けた、対応力強化研修の実施や、市町村支援員、精神科医(家庭支援総合センター)の配置による相談支援 </td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td> (2) 早期支援 ・「不登校・ひきこもり対応連携組織」による情報共有、早期支援特別班による支援 ・ひきこもりオンライン居場所事業の実施 新規 ・個々の希望に応じた社会適応訓練実施団体への支援 ・ひきこもりの家族を支える家族教室等の実施 ・ファイナンシャルプランナーによる将来設計の実施 ・ひきこもり専門相談(電話、面接)の実施 ・不登校児童生徒支援拠点の整備 ・府認定フリースクールが実施する学校と連携した教育活動へ助成 ・SNSを活用した相談体制の構築 </td> <td>109,759</td> </tr> <tr> <td> (3) 社会復帰支援 ・職親の募集と認定を行い、就労体験活動を実施 (4) ・生活面の自立、就労意欲の喚起、就労に必要な技能・能力の習得等を支援 (1) ・比較的取り組みやすく、癒やし効果もある農業を通じた自立支援の実施 (3) ・就職が難しい若者等に対し、基礎研修や企業内訓練、就職・定着に向けた伴走支援を実施 ・福祉的支援から就労準備支援への接続を強化し、オンライン等を活用した相談・研修等により、個々人の希望や適性に応じた就労支援を実施 (5) </td> <td>150,014</td> </tr> </tbody> </table>					項目・内容 (丸数字は担当課名を示す)	予算額 (千円)	(1) 市町村相談体制構築支援 (4) 市町村での初期相談体制の構築に向けた、対応力強化研修の実施や、市町村支援員、精神科医(家庭支援総合センター)の配置による相談支援	5,000	(2) 早期支援 ・「不登校・ひきこもり対応連携組織」による情報共有、早期支援特別班による支援 ・ひきこもりオンライン居場所事業の実施 新規 ・個々の希望に応じた社会適応訓練実施団体への支援 ・ひきこもりの家族を支える家族教室等の実施 ・ファイナンシャルプランナーによる将来設計の実施 ・ひきこもり専門相談(電話、面接)の実施 ・不登校児童生徒支援拠点の整備 ・府認定フリースクールが実施する学校と連携した教育活動へ助成 ・SNSを活用した相談体制の構築	109,759	(3) 社会復帰支援 ・職親の募集と認定を行い、就労体験活動を実施 (4) ・生活面の自立、就労意欲の喚起、就労に必要な技能・能力の習得等を支援 (1) ・比較的取り組みやすく、癒やし効果もある農業を通じた自立支援の実施 (3) ・就職が難しい若者等に対し、基礎研修や企業内訓練、就職・定着に向けた伴走支援を実施 ・福祉的支援から就労準備支援への接続を強化し、オンライン等を活用した相談・研修等により、個々人の希望や適性に応じた就労支援を実施 (5)	150,014	
	項目・内容 (丸数字は担当課名を示す)	予算額 (千円)												
(1) 市町村相談体制構築支援 (4) 市町村での初期相談体制の構築に向けた、対応力強化研修の実施や、市町村支援員、精神科医(家庭支援総合センター)の配置による相談支援	5,000													
(2) 早期支援 ・「不登校・ひきこもり対応連携組織」による情報共有、早期支援特別班による支援 ・ひきこもりオンライン居場所事業の実施 新規 ・個々の希望に応じた社会適応訓練実施団体への支援 ・ひきこもりの家族を支える家族教室等の実施 ・ファイナンシャルプランナーによる将来設計の実施 ・ひきこもり専門相談(電話、面接)の実施 ・不登校児童生徒支援拠点の整備 ・府認定フリースクールが実施する学校と連携した教育活動へ助成 ・SNSを活用した相談体制の構築	109,759													
(3) 社会復帰支援 ・職親の募集と認定を行い、就労体験活動を実施 (4) ・生活面の自立、就労意欲の喚起、就労に必要な技能・能力の習得等を支援 (1) ・比較的取り組みやすく、癒やし効果もある農業を通じた自立支援の実施 (3) ・就職が難しい若者等に対し、基礎研修や企業内訓練、就職・定着に向けた伴走支援を実施 ・福祉的支援から就労準備支援への接続を強化し、オンライン等を活用した相談・研修等により、個々人の希望や適性に応じた就労支援を実施 (5)	150,014													
① 地域福祉推進課 ② 障害者支援課 ③ 〃 ④ 家庭支援課 ⑤ 人材育成課 ⑥ 学校教育課	生活困窮・自殺対策推進係 認 定 ・ 精 神 係 福祉サービス・障害児支援係 非行少年・ひきこもり対策係 訓練開発企画係 企 画 振 興 係	課・担当 電話番号	075-414-4621 075-414-4732 075-414-4596 075-414-4305 075-414-4872 075-414-5831											

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

府民環境部
健康福祉部

事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業費		新規・継続の別		継続		
	国庫	起債	その他	一般財源			
予算額	27,445 千円		8,695	-	300	18,450	
事業内容 (目的対象方法等)	1 趣旨 家庭支援総合センター(配偶者暴力相談支援センター)を中心に、市町村や関係機関と連携・協力しながら被害者の相談・保護・自立支援等を実施						
	2 事業内容						
	区分・内容 (丸数字は担当課名を示す)					予算額 (千円)	
	(1) 相談窓口 ・DV相談支援センター(府南部・北部)の運営 ・DV専用電話相談の実施 ・夜間・休日相談窓口の設置運営 ・婦人相談員の配置・研修(二次被害防止) ・市町村相談員等に対する研修 ・法律相談窓口の設置運営					(2)	7,382
	(2) 専門的指導の確保 ・心理療法士によるカウンセリング					(2)	2,797
	(3) 一時保護機能 ・一時保護委託先の確保 ・保育士の配置 ・同伴児童への学習支援 ・民間シェルターと連携・協力した被害者支援 ・同伴児童に対するオリエンテーションの実施					(2)	6,752
	(4) 被害者の自立支援 ・自立支援グループワークの実施 ・加害者更生プログラムの実施 ・通訳の派遣(外国人被害者への対応) ・診断書料の給付(保護命令申立て、就職時の健康診断等) ・被害者の地域生活を支援する「地域生活サポーター」の養成・活用 ・一時保護所退所者・同伴児童支援					(1) (2)	7,563
	(5) 協力機関の連携・協力 ・配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議の運営 ・生活保護等の円滑な適用 ・DV相談支援センター機能の広報啓発					(1)・(2)	1,610
(6) 啓発 ・DV啓発カードの作成・設置 ・啓発講座					(1)	1,341	
担当課	①男女共同参画課 企画・地域支援係			課・担当	075-414-4291		
担当名	②家庭支援課 家庭福祉係			電話番号	075-414-4582		

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター事業費		新規・ 継続の別	継続(一部新規)		
予算額	25,968千円		国庫	起債	その他	一般財源
			12,797	-	-	13,171
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨 性暴力被害者の心身の負担軽減と回復を図るとともに、被害の潜在化を防止し、性暴力のない社会づくりを目指すため、行政、医療機関、弁護士会、民間団体等が連携して被害直後から総合的な支援(医療、相談・カウンセリング等)心理的支援、捜査関連の支援、法的支援等)を提供するワンストップ相談支援センター(京都SARA)を運営</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) センター運営 23,327千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談対応支援員による相談や同行支援、中高、大学等への講演を実施 24時間対応を開始(22時～10時のオンコール体制整備) 【再掲】 新規 <p>(2) 公費負担による経済的支援、弁護士相談の充実 1,831千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 産婦人科等の受診における初診料、処置、検査及びカウンセリングに要する医療費を支援 弁護士相談に係る費用の一部を支援 <p>(3) 相談対応支援員ステップアップ講座の開催 500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 心身共に大きなダメージを受けた被害者に寄り添い、被害直後の心身のケアや医療・司法等関係機関の支援をコーディネートする支援員のスキルアップを図るとともに二次受傷防止対策を実施 <p>(4) 連携・検証会議の実施、広報啓発 310千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関、警察、弁護士、カウンセラー、民間団体、行政等が一体となり、切れ目ない被害者への支援を行うためのネットワーク構築 リーフレット等により、中高、大学等を中心に啓発 					
担当課 ・ 担当名	家庭支援課 家庭福祉係		課・担当 電話番号	075-414-4582		

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	ヤングケアラー支援体制強化事業費		新規・ 継続の別	新規		
予算額	27,000 千円		国庫	起債	その他	一般財源
			17,487	-	-	9,513
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	1 目的					
	ヤングケアラーの認知度向上のため、当事者や社会全体への広報啓発を実施するとともに、ヤングケアラー総合対策センターを設置し、相談から適切な支援につなげるための仕組みづくりを実施					
	2 内容					
	区分・内容				予算額 (千円)	
	ヤングケアラーの認知度向上 ヤングケアラー自身の気づきを促すとともに、ヤングケアラーの認知度の向上のため、SNSやチラシ等による広報啓発を実施				5,000	
	ヤングケアラー総合対策センターの体制整備				22,000	
	ヤングケアラー・コーディネーター等の配置 ヤングケアラー等が悩みを相談するための相談窓口を設置するとともに、適切な福祉サービスにつなげるため、コーディネーターを配置				(14,638)	
	ヤングケアラーネットワーク支援組織の設置 介護・福祉・教育等、民間団体を含めた幅広い関係機関と連携し、支援に取り組むためのネットワーク支援組織を設置				(1,000)	
介護・福祉・教育等の関係機関職員の研修 ヤングケアラーの早期発見、支援体制を強化するため、介護・福祉・医療・教育等の関係職員を対象としたヤングケアラーの発見や支援策に係る研修等を実施				(3,068)		
オンラインコミュニティの開設・運営 ヤングケアラー同士が悩みや経験を共有し合うオンラインコミュニティを開設・運営し、子どもたちを孤立・孤独にさせない体制を整備				(3,294)		
担当課 ・ 担当名	家庭支援課 ひとり親家庭支援係		課・担当 電話番号	075-414-4584		

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	歯と口の健康づくり事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	32,505千円		3,731	-	14,425	14,349
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 京都府歯と口の健康づくり推進条例に基づき、乳幼児期、学齢期、成人期、高齢期などライフステージや環境に応じた歯と口の健康づくり対策を推進</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 歯科専門職人材育成研修事業</p> <p>① 災害時歯科保健医療活動研修 災害時の避難所等における歯科保健医療活動が実施できる人材を育成するための研修を実施</p> <p>② 歯科専門職向け糖尿病重症化予防研修 歯科専門職を対象に、糖尿病重症化予防のための他職種連携等についての研修を実施</p> <p>(2) フッ素による子どものむし歯予防事業 市町村が行う幼児・小学生を対象とするフッ化物塗布・洗口事業への助成</p> <p>(3) 働き盛り歯周病予防啓発事業 事業主へのセミナー等の歯科保健活動や、事業所訪問歯科健診・保健指導を実施</p> <p>(4) 障害者等歯科健診・指導事業 障害者及び要介護高齢者などの歯周疾患予防や改善のための健診・保健指導を実施</p> <p>(5) 在宅要介護者口腔支援体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問歯科診療に対応できる人材の養成 ・ 地域の中核となる病院等と在宅医療に関する検討会の開催 ・ 多職種との連携体制を構築し、訪問歯科診療体制整備を推進 ・ ICTを活用した要介護者の口腔機能管理・食支援を推進 <p>(6) 京都府民歯科保健実態調査事業 臨時</p> <p>府民の歯科保健に関する実態を把握することにより、今後の京都府における歯科保健施策の推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施</p>					
担当課 ・ 担当名	健康対策課 健康長寿係			課・担当 電話番号	075-414-5686	

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	難病対策総合推進事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	1,892,495 千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			924,576	-	8,965	958,954
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	1 趣 旨 難病医療法に基づく医療費助成制度の運営、難病医療提供体制の整備、難病患者の療養生活支援、多領域の難病に対応できる相談支援を実施					
	2 事業内容					
	区 分 ・ 内 容					予 算 額 (千円)
	医療費助成制度の運営					
	難病医療費助成制度の運営 指定難病についての治療研究事業を推進、指定難病患者の医療費負担を軽減					1,840,273
	医療体制整備					
	重症難病患者拠点・協力病院の設備整備の推進 重症難病患者の受入体制の整備に向けて拠点病院・協力病院の設備整備支援や、難病患者の療養生活を支える医療人材の育成を推進					6,238
	療養生活支援					
	在宅難病患者に対する療養支援の推進 難病患者・家族の療養支援及び医療体制を含めた地域での支援体制の構築					17,089
	在宅重症難病患者に対する支援 療養生活用機器の貸出や入院受入体制の整備など、在宅療養中の重症難病患者に対する療養支援を推進					15,601
難病患者団体の活動の推進 患者団体への支援を通じ、難病患者との連携と交流を促進					1,350	
相談支援						
難病相談・支援センター 【府市協調】 府市共同で難病患者・家族や支援者に対する相談支援、講演会、研修及び啓発等を実施					11,944	
担当課 ・ 担当名	健康対策課 疾病対策係			課・担当 電話番号	075-414-4736	

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	がん対策総合推進事業費		新規・継続の別		継続																																		
	予算額	254,310千円	国庫	起債	その他	一般財源																																	
			102,264	-	39,631	112,415																																	
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	1 趣 旨 京都府がん対策推進条例に基づき、がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、がん医療提供体制の充実など、総合的ながん対策を推進する																																						
	2 事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;">区 分 ・ 内 容</th> <th style="width:20%;">予 算 額 (千 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">予防・早期発見</td> </tr> <tr> <td>こども胃がん予防ピロリ菌根絶 がん教育を実施する高校等を対象としたピロリ菌検査及び1次除菌治療費を助成</td> <td style="text-align: right;">6,300</td> </tr> <tr> <td>受動喫煙防止対策の推進 改正健康増進法の周知啓発、受動喫煙防止憲章による府民運動の展開</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> <tr> <td>がん教育の推進 がん経験者等によるがん教育・啓発</td> <td style="text-align: right;">10,202</td> </tr> <tr> <td>100万人がん検診啓発の推進 ・スマホユーザー等ががん検診をWEBで申込ができる環境を整備 ・NPOと協働したイベントや府民へのがん検診受診促進の啓発</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td>がん予防・検診の推進 ・各保健所において府民参加型の予防事業を実施 ・がん検診精度管理向上、胃内視鏡検診体制整備や市町村休日総合がん検診の支援等、受診環境整備を推進</td> <td style="text-align: right;">6,840</td> </tr> <tr> <td>健康づくり(がん予防)推進員 企業における健康づくりや健(検)診の受診勧奨</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">医療体制整備</td> </tr> <tr> <td>がん診療連携拠点病院機能強化 拠点病院等における相談支援、緩和ケア等のがん対策の取組強化への助成</td> <td style="text-align: right;">158,050</td> </tr> <tr> <td>在宅がん医療の推進 地域の医療機関のがん対応力向上に向けた研修の実施と連携体制の構築</td> <td style="text-align: right;">9,500</td> </tr> <tr> <td>がん登録の推進 がん登録により罹患率等の分析を実施</td> <td style="text-align: right;">26,772</td> </tr> <tr> <td colspan="2">相談・患者支援</td> </tr> <tr> <td>総合相談窓口の運営 がん患者の支援を充実するためのがん総合相談窓口を運営</td> <td style="text-align: right;">23,620</td> </tr> <tr> <td>小児・AYA世代がん患者の支援 生殖機能温存療法(卵子等保存)に係る経費の助成</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> </tr> <tr> <td colspan="2">推進体制</td> </tr> <tr> <td>がん対策推進府民会議の運営</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> </tbody> </table>						区 分 ・ 内 容	予 算 額 (千 円)	予防・早期発見		こども胃がん予防ピロリ菌根絶 がん教育を実施する高校等を対象としたピロリ菌検査及び1次除菌治療費を助成	6,300	受動喫煙防止対策の推進 改正健康増進法の周知啓発、受動喫煙防止憲章による府民運動の展開	1,392	がん教育の推進 がん経験者等によるがん教育・啓発	10,202	100万人がん検診啓発の推進 ・スマホユーザー等ががん検診をWEBで申込ができる環境を整備 ・NPOと協働したイベントや府民へのがん検診受診促進の啓発	5,184	がん予防・検診の推進 ・各保健所において府民参加型の予防事業を実施 ・がん検診精度管理向上、胃内視鏡検診体制整備や市町村休日総合がん検診の支援等、受診環境整備を推進	6,840	健康づくり(がん予防)推進員 企業における健康づくりや健(検)診の受診勧奨	1,000	医療体制整備		がん診療連携拠点病院機能強化 拠点病院等における相談支援、緩和ケア等のがん対策の取組強化への助成	158,050	在宅がん医療の推進 地域の医療機関のがん対応力向上に向けた研修の実施と連携体制の構築	9,500	がん登録の推進 がん登録により罹患率等の分析を実施	26,772	相談・患者支援		総合相談窓口の運営 がん患者の支援を充実するためのがん総合相談窓口を運営	23,620	小児・AYA世代がん患者の支援 生殖機能温存療法(卵子等保存)に係る経費の助成	4,750	推進体制		がん対策推進府民会議の運営
区 分 ・ 内 容	予 算 額 (千 円)																																						
予防・早期発見																																							
こども胃がん予防ピロリ菌根絶 がん教育を実施する高校等を対象としたピロリ菌検査及び1次除菌治療費を助成	6,300																																						
受動喫煙防止対策の推進 改正健康増進法の周知啓発、受動喫煙防止憲章による府民運動の展開	1,392																																						
がん教育の推進 がん経験者等によるがん教育・啓発	10,202																																						
100万人がん検診啓発の推進 ・スマホユーザー等ががん検診をWEBで申込ができる環境を整備 ・NPOと協働したイベントや府民へのがん検診受診促進の啓発	5,184																																						
がん予防・検診の推進 ・各保健所において府民参加型の予防事業を実施 ・がん検診精度管理向上、胃内視鏡検診体制整備や市町村休日総合がん検診の支援等、受診環境整備を推進	6,840																																						
健康づくり(がん予防)推進員 企業における健康づくりや健(検)診の受診勧奨	1,000																																						
医療体制整備																																							
がん診療連携拠点病院機能強化 拠点病院等における相談支援、緩和ケア等のがん対策の取組強化への助成	158,050																																						
在宅がん医療の推進 地域の医療機関のがん対応力向上に向けた研修の実施と連携体制の構築	9,500																																						
がん登録の推進 がん登録により罹患率等の分析を実施	26,772																																						
相談・患者支援																																							
総合相談窓口の運営 がん患者の支援を充実するためのがん総合相談窓口を運営	23,620																																						
小児・AYA世代がん患者の支援 生殖機能温存療法(卵子等保存)に係る経費の助成	4,750																																						
推進体制																																							
がん対策推進府民会議の運営	700																																						
担当課	健康対策課	健康長寿係	課・担当	075-414-4724																																			
担当名	〃	がん対策係	電話番号	075-414-4739																																			

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	新型インフルエンザ対策費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	123,289 千円		10,530	-	-	112,759
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 新型インフルエンザ等が発生した場合に、感染拡大を可能な限り抑制し、府民の生命及び健康を保護するとともに、生活及び経済に及ぼす影響を最小にするため必要な対策を講じる</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 検査体制等の整備 21,061 千円 保健環境研究所等における検査資材の確保や検査機器の機能保持、医療従事者に優先的に予防接種(特定接種)を実施するための登録、研修・啓発等の実施</p> <p>(2) 備蓄薬等の更新 臨時 102,228 千円 使用期限が切れる抗インフルエンザ薬等(ラピアクタ、イナビル)の購入</p>					
担当課 ・ 担当名	健康対策課 感染症対策係			課・担当 電話番号	075-414-4734	

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	肝炎対策費			新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	127,352 千円			国 庫	起 債	その他	一般財源
				63,958	-	-	63,394
事業内容 〔 目 的 対 象 方 法 等 〕	<p>1 趣 旨 ウイルス性肝炎（B型、C型）について、感染の予防や早期発見、早期かつ適切な治療による病状の進行防止等を図るため、総合的な肝炎対策を実施</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 肝炎医療費助成事業 115,300 千円 B型及びC型ウイルス肝炎のインターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療等に係る医療費の助成</p> <p>(2) 肝がん・重度肝硬変入院医療費助成事業 1,527 千円 肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費助成</p> <p>(3) 肝炎ウイルス検査等強化事業 2,448 千円 保健所、医療機関における無料肝炎ウイルス検査の実施</p> <p>(4) ウイルス性肝炎患者の重症化予防推進事業 500 千円 検査陽性者に対する受診勧奨、精密検査費用の助成</p> <p>(5) 肝炎コーディネーターの養成 151 千円 肝炎に関する正しい知識の普及や受検促進のために、医師、看護師、薬剤師、行政職員など多様な職種を対象に肝炎コーディネーターを養成</p> <p>(6) 肝疾患相談センターの運営等 7,426 千円 肝炎に関する相談支援体制の充実</p>						
担当課 ・ 担当名	健康対策課 がん対策係				課・担当 電話番号	075-414-4739	

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

文化スポーツ部・健康福祉部

事業名	総合医師確保対策費		新規・ 継続の別	継 続
予算額	1,696,325 千円	国庫	起債	その他
		-	-	600,976
				一般財源 1,095,349
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	1 趣 旨 医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、「京都府地域医療支援センター(KMCC)」を活用し、オール京都体制で総合的な医師確保対策を推進			
	2 事業内容			
	区 分 ・ 内 容			予算額(千円)
	(1) オール京都体制での医師確保			1,331,379
	① 京都府地域医療支援センター(KMCC)の運営 ・ 大学、医療機関、医療関係団体等と連携したキャリア形成支援			(28,661)
	② 中堅医師の確保 ・ 地域医療従事医師に対する研修・研究支援 ・ 「特命病院助教」の設置 (26,880) <府立医科大学>			(61,230)
	③ 指導医の確保 ・ 医師確保助教枠の設置 <府立医科大学>			(79,381)
	④ 若手医師の確保 <府立医科大学>			(810,835)
	⑤ 医師等「働き方改革」支援事業 ・ 医師の働き方改革に関する取組みを行う医療機関を支援			(350,500)
	⑥ 臨床研修プログラム審査等の実施			(772)
	(2) 地域医療を担う若手医師の育成			182,328
	① 中北部医師確保緊急対策 ・ 中北部地域で専門研修を充実させるための指導経費や研修費を支援			(17,500)
	② 北部勤務医師の府内医科大学大学院学費免除制度 ・ 北部勤務後に医療技術向上のため大学院に入学する場合の学費免除			(17,000)
	③ 地域医療体験プログラムの推進 ・ 府内医学生等の臨床現場における体験学習の推進			(8,500)
	④ 地域医療確保奨学金制度 ・ 地域医療を担う若手医師を育成するための奨学金の貸与			(102,000)
⑤ 小児整形外科専門医育成 <府立医科大学> ・ 小児整形外科医を養成するシステムの構築			(37,328)	
(3) 地域における人材育成及び産科医療の確保			182,618	
① 女性医師等就労支援 ・ 女性医師等の勤務環境改善等の取組みに対する支援			(90,000)	
② 産科医等確保支援 ・ 地域の産科医等の確保に対する支援			(84,418)	
③ 在宅医療・地域医療対応人材の育成 ・ 在宅医療や地域医療に特化した研修プログラムにより、在宅医療・地域医療を志す医師を養成			(8,200)	
担当課	(2(1)②(一部)・③・④、2(2)⑤) 大 学 政 策 課 大 学 政 策 係		課・担当	075-414-4526
担当名	(上記以外) 医 療 課 医 療 人 材 確 保 係		電話番号	075-414-4716

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	北部地域看護師確保対策費		新規・ 継続の別	継 続		
	予 算 額	36,417 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			-	-	36,417	-
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 北部地域の看護師確保・定着を図るため、北部地域の病院等での看護実習の受入等を強化し、人材確保を推進</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 看護師確保対策協議会の開催 855 千円 医師会、看護協会、学校養成所等による協議会を開催し、北部地域の看護師確保の取組みを推進</p> <p>(2) 看護学生北部地域実習受入促進事業 35,562 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーター、連絡調整員の配置 ・ 新人研修・実習指導者研修の実施 ・ 臨地実習及び実習指導者講習会参加に要する経費を助成 ・ 南部の学校養成所へ実習受入れ情報等を提供 ・ 看護師等修学資金北部特別枠の設置 ・ 北部地域での就職・就学フェスタの開催 					
担当課 ・ 担当名	医 療 課 医 務 ・ 看 護 係		課・担当	075-414-4754		
			電話番号			

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	潜在看護師再就業支援強化事業費		新規・ 継続の別	新規		
予算額	25,000 千円		国庫	起債	その他	一般財源
			-	-	25,000	-
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 新型コロナワクチン業務等を通じて把握した潜在看護師が、希望する働き方や技術に応じて再就業ができるよう、看護スキルの確認制度やマッチングの仕組みを構築</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 看護スキルの確認制度の創設 8,500 千円</p> <p>新型コロナワクチン業務等を通じて把握した潜在看護師が、希望する働き方や技術に応じて再就業できるよう、定期的な技術講座を開催し、技術水準に応じて「看護技術確認証」を交付</p> <p>(2) 求職者の働き方に応じた求人側とのマッチング 10,500 千円</p> <p>再就業に向けて、求人側の意識・ニーズ調査を行うとともに、病院等への訪問・セミナー等を通じて、雇用先の新規開拓を実施</p> <p>(3) 再就業に必要な技術習得のための研修 6,000 千円</p> <p>再就業を希望する看護職員を対象に、求人側が求める技術習得研修を開催</p>					
担当課 ・ 担当名	医 療 課 医 務 ・ 看 護 係		課・担当 電話番号	075-414-4754		

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	<病院事業会計> 洛南病院建替整備事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	120,699 千円 (債務負担行為 5,435,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		5,406	114,000	-	1,293
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 目 的 施設の老朽化や精神科ニーズの多様化に対応するため、児童思春期、薬物依存症、重症うつ病、医療観察法対応等の新たな機能を備えた現地建替整備を実施</p> <p>2 事業内容 I期棟整備工事（債務負担行為）（～令和7年度）</p> <p>3 建替後の建物概要 構 造：鉄筋コンクリート造 地上5階地下1階建</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I期棟（本館（外来・検査室・医局等）） 構 造：鉄筋コンクリート造 地上5階地下1階建 ・ II期棟（病棟） 構 造：鉄筋コンクリート造 地上5階建 <p>4 今後のスケジュール（予定） 令和4年度～ I期棟整備工事</p> <p>令和7年度～ II期棟整備工事</p>				
担当課 ・ 担当名	医 療 課 病院事業・企画担当		課・担当 電話番号	075-414-4743	

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部・農林水産部

事業名	きょうと「食の安心・安全」確保事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	20,691 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
					1,590	-
事業内容 〔 目 的 対 象 方 法 等 〕	<p>1 趣 旨 食の安心・安全行動計画等を踏まえ、関係部局が連携し、食品表示の適正化、食に関する情報発信、食品衛生監視指導等を強化することにより、府民の食への信頼を確保する</p>					
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 食の安心・安全情報発信 300 千円 リスクコミュニケーション等の実施により、府民の食に対する不安を解消するとともに、「食の府民大学」講座の充実により、府民の「食」に関する学習環境を整備するなど、府民の食の選択力向上を図る</p> <p>(2) 食品衛生監視指導 9,092 千円 食品衛生法改正に伴うHACCP(ハサップ)による衛生管理の制度化を踏まえ、事業者に衛生管理の手法について啓発を行うとともに、食品衛生推進員「京の食“安全見はり番”」等による自主衛生管理の推進、食品衛生監視機動班による事業者への監視・指導の実施や食品等の放射性物質、添加物等の検査項目を充実し、食の安心・安全を確保する</p> <p>(3) 食品検査 3,530 千円 府内に流通している食品等の検査を行い、定期的に結果を公表して食の安心・安全を確保する</p> <p>(4) 遺伝子組換え食品検査 3,241 千円 DNA検査機器により遺伝子組換え食品の分析を実施し、表示内容の検査を行うことにより食の安心・安全を確保する</p> <p>(5) 拠点保健所業務管理基準(G L P)導入 3,098 千円 G L P(業務管理基準)の導入により、精度管理体制を構築するとともに検証体制を整備し、検査の信頼性を確保する</p> <p>(6) 食品表示パトロール 1,430 千円 産地偽装など食品表示に関する事件が発生する中、関係職員が合同巡回調査を実施することにより違反事実に対処し、食の安心・安全を確保する</p>					
担当課 ・ 担当名	(2)(2)・(3)・(4)・(5) 生活衛生課 食品衛生係			課・担当	075-414-4773	
	(2)(1)・(6) 農政課 食の安全・食育係			電話番号	075-414-5656	

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

健康福祉部
教育委員会

事業名	薬物乱用ゼロ推進事業費		新規・継続の別		継続							
	国庫	起債	その他	一般財源								
予算額	12,286千円		971	-	-	11,315						
事業内容 〔目的対象方法等〕	1 趣 旨 府民、特に小中高校生や大学生等の若年層の薬物乱用ゼロを目指し、P T A・業界団体・民間団体等との協力・連携の下、薬物乱用防止対策を総合的に推進											
	2 事業内容											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容 (丸数字は担当課名を示す)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 薬物乱用防止対策推進事業費 (10,344千円) </td> <td> 若年層向け体験型薬物乱用防止対策の実施 ・若者自らが薬物乱用防止について考えるため、体験型の学習を取り入れ、同世代に向けて効果的な啓発を実施 (①) 小中高校生への薬物乱用防止啓発活動の強化 ・NOドラッグキャラバン隊による薬物乱用防止・根絶に向けたP T A向け研修会等の実施 (①) ・教員等に対する薬物乱用防止教育推進事業の実施 (②) 「きょうと薬物乱用防止行動府民会議」による予防啓発活動の推進 ・P T A、青少年団体、業界団体等、オール京都体制による予防啓発活動の推進 (①) 危険ドラッグ取締対策の推進 ・危険ドラッグ検査体制の確保 (①) </td> </tr> <tr> <td> 薬物再乱用防止事業費 (1,942千円) </td> <td> きょう-薬物をやめたい人-のホットライン運営 ・薬物依存者やその家族からの相談に寄り添って支援する相談窓口の設置 (①) 家族プログラムの実施 ・薬物依存者の家族を支援するため、専門家による効果的なプログラムの実施 (①) </td> </tr> </tbody> </table>		項 目	内 容 (丸数字は担当課名を示す)	薬物乱用防止対策推進事業費 (10,344千円)	若年層向け体験型薬物乱用防止対策の実施 ・若者自らが薬物乱用防止について考えるため、体験型の学習を取り入れ、同世代に向けて効果的な啓発を実施 (①) 小中高校生への薬物乱用防止啓発活動の強化 ・NOドラッグキャラバン隊による薬物乱用防止・根絶に向けたP T A向け研修会等の実施 (①) ・教員等に対する薬物乱用防止教育推進事業の実施 (②) 「きょうと薬物乱用防止行動府民会議」による予防啓発活動の推進 ・P T A、青少年団体、業界団体等、オール京都体制による予防啓発活動の推進 (①) 危険ドラッグ取締対策の推進 ・危険ドラッグ検査体制の確保 (①)	薬物再乱用防止事業費 (1,942千円)	きょう-薬物をやめたい人-のホットライン運営 ・薬物依存者やその家族からの相談に寄り添って支援する相談窓口の設置 (①) 家族プログラムの実施 ・薬物依存者の家族を支援するため、専門家による効果的なプログラムの実施 (①)				
項 目	内 容 (丸数字は担当課名を示す)											
薬物乱用防止対策推進事業費 (10,344千円)	若年層向け体験型薬物乱用防止対策の実施 ・若者自らが薬物乱用防止について考えるため、体験型の学習を取り入れ、同世代に向けて効果的な啓発を実施 (①) 小中高校生への薬物乱用防止啓発活動の強化 ・NOドラッグキャラバン隊による薬物乱用防止・根絶に向けたP T A向け研修会等の実施 (①) ・教員等に対する薬物乱用防止教育推進事業の実施 (②) 「きょうと薬物乱用防止行動府民会議」による予防啓発活動の推進 ・P T A、青少年団体、業界団体等、オール京都体制による予防啓発活動の推進 (①) 危険ドラッグ取締対策の推進 ・危険ドラッグ検査体制の確保 (①)											
薬物再乱用防止事業費 (1,942千円)	きょう-薬物をやめたい人-のホットライン運営 ・薬物依存者やその家族からの相談に寄り添って支援する相談窓口の設置 (①) 家族プログラムの実施 ・薬物依存者の家族を支援するため、専門家による効果的なプログラムの実施 (①)											
担当課	① 薬 務 課 薬 物 対 策 ・ 企 画 係		課・担当		075-414-4786							
担当名	② 保 健 体 育 課 健 康 安 全 教 育 指 導 係		電話番号		075-414-5872							